

平成17年度 決算概要

市民の皆さんに納めていただいた税金や国、県からの交付金などが市の行政サービスにどのように使われたのか、その概要をお知らせします。

【歳入】

国の三位一体改革に伴う税源移譲により、国庫支出金の削減、所得譲与税の追加があり大きな事業の執行に充てる財源としては、引き続き地方債（合併特例債）に頼らざるを得ない状況となっています。自主財源の柱となっている市税が前年に比べ6.0%（約4億4700万円）増え、自主財源の比率としては、1.8%上昇し良い傾向となりました。

主な財源として、市が自主的に収入する財源としての重要な市税は、税制改正や企業の業績回復により、個人・法人市民税と固定資産税が伸び歳入全体の28%となりました。次に地方交付税については、国がどの地域に住む人にも行政サービスが受けられるよう、一定の基準により地方公共団体に交付する税で、依存財源全体の約47%を占めています。最後に市債については、合併したことによる有利な市債（元利償還金の70%が交付税に算入される）合併特例債を活用しています。前年度と比較すると16.3%（約7億1200万円）の減少となりました。

【歳出】

歳出総額は、前年と比較すると3.1%（約8億5500万円）の減少となりました。

公債費が21.1%と全体で見ると減少していますが、少子化対策のための放課後児童クラブ室・児童館整備、障害者や老人等の福祉費用による民生費の伸びが前年に比べ14.5%と大きく増加したほか、山岳登山の山小屋整備としての白根御池小屋整備による商工費、小中学校校舎・柔剣道場改築による教育費も増加となっています。

【実質公債費比率】

自治体の財政健全度を示す新しい指数として導入されたもので、3ヶ年の平均値が18%を超えると地方債発行に国などの許可が必要となり、25%を超えると単独事業などの起債の一部が認められなくなり起債制限団体となります。

本市の3ヶ年の平均値は16.5%となりました。この比率の積算には、地方債の元利償還金に加え公営企業・一部事務組合への一般会計からの繰出し金も加算されることとなっています。

市民一人あたりに使われた経費・・・369,461円

議会費

3,141円
市議会の運営に



衛生費

28,755円
保健活動に



商工費

13,031円
観光や
商工業の振興に



教育費

55,589円
小中学校や
社会教育の充実に



総務費

43,149円
職員の給与や
事務費などに



労働費

357円
労働者の
福祉向上に



土木費

44,103円
道路や
河川の整備に



災害復旧費

273円
災害の復旧事業に



民生費

89,499円
福祉の充実に



農林水産業費

17,238円
農業の振興に



消防費

12,967円
消防業務に



公債費

58,636円
市債の返済に



諸支出金

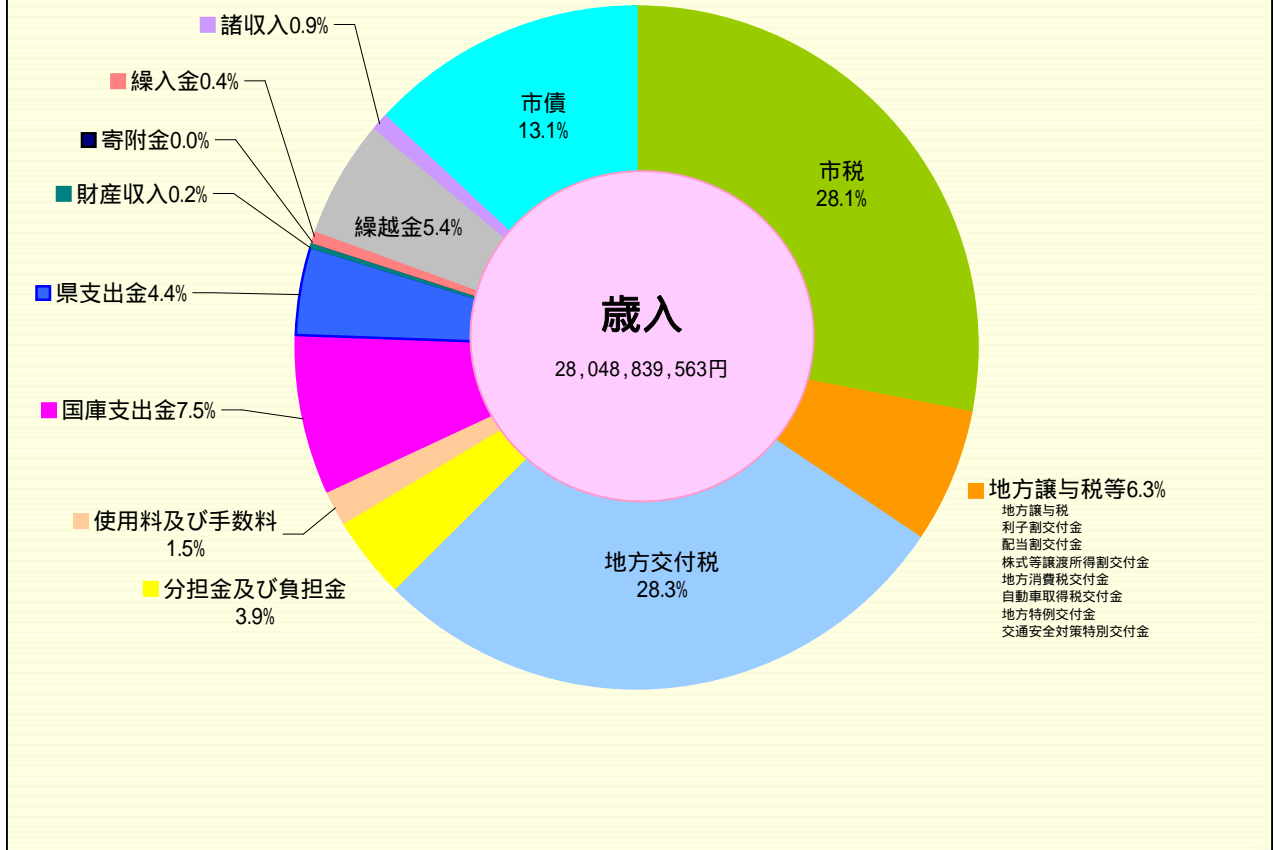
2,722円
将来の基金の積立に



市民一人あたりの納税額・・・108,206円

～平成18年3月31日現在 人口72,706人～

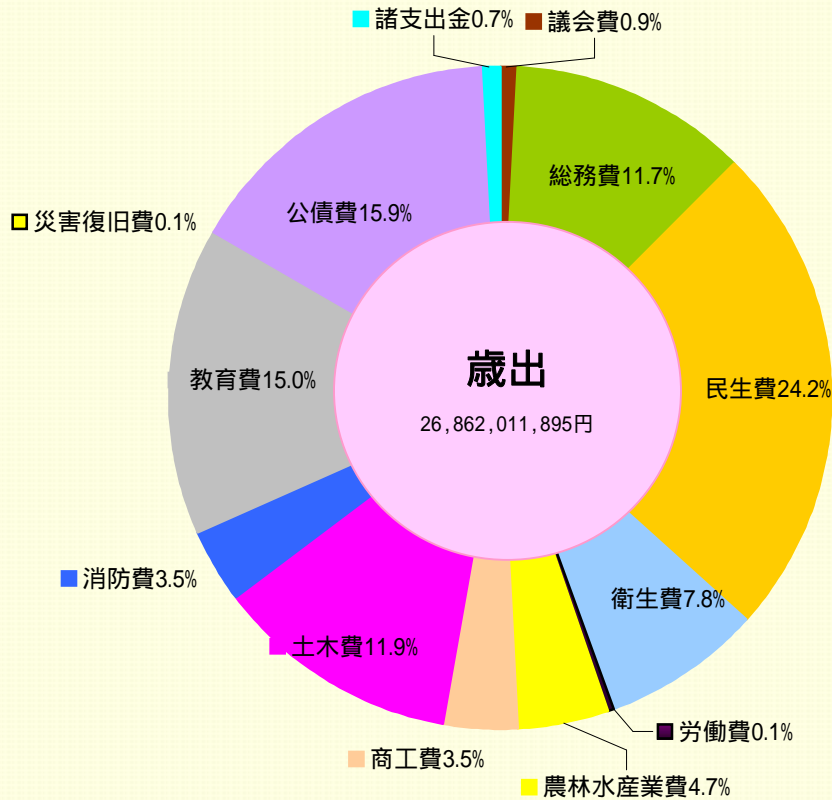
平成17年度 一般会計歳入決算額構成比



平成17年度 一般会計歳入決算額

区 分	歳入決算額(円)	構成比 (%)
市 税	7,867,215,142	28.1%
地方譲与税	583,791,000	2.1%
利子割交付金	43,673,000	0.2%
配当割交付金	14,597,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	25,054,000	0.1%
地方消費税交付金	638,382,000	2.3%
自動車取得税交付金	185,502,000	0.7%
地方特例交付金	260,805,000	0.8%
地方交付税	7,922,430,000	28.3%
交通安全対策特別交付金	12,136,000	0.0%
分担金及び負担金	1,093,481,313	3.9%
使用料及び手数料	412,840,730	1.5%
国庫支出金	2,093,753,970	7.5%
県支出金	1,238,346,381	4.4%
財産収入	67,535,005	0.2%
寄附金	18,254,000	0.0%
繰入金	121,930,000	0.4%
繰越金	1,520,425,364	5.4%
諸収入	262,387,658	0.9%
市 債	3,666,300,000	13.1%
合 計	28,048,839,563	100.0%

平成17年度 一般会計歳出決算額構成比



平成17年度 一般会計歳出決算額

区 分	歳出決算額(円)	構成比 (%)
議会費	228,358,401	0.9%
総務費	3,137,216,772	11.7%
民生費	6,507,116,561	24.2%
衛生費	2,090,679,596	7.8%
労働費	25,929,047	0.1%
農林水産業費	1,253,330,111	4.7%
商工費	947,404,414	3.5%
土木費	3,206,552,145	11.9%
消防費	942,787,895	3.5%
教育費	4,041,629,011	15.0%
災害復旧費	19,871,631	0.1%
公債費	4,263,204,086	15.9%
諸支出金	197,932,225	0.7%
合 計	26,862,011,895	100.0%

平成17年度 特別会計決算額

(単位:円)

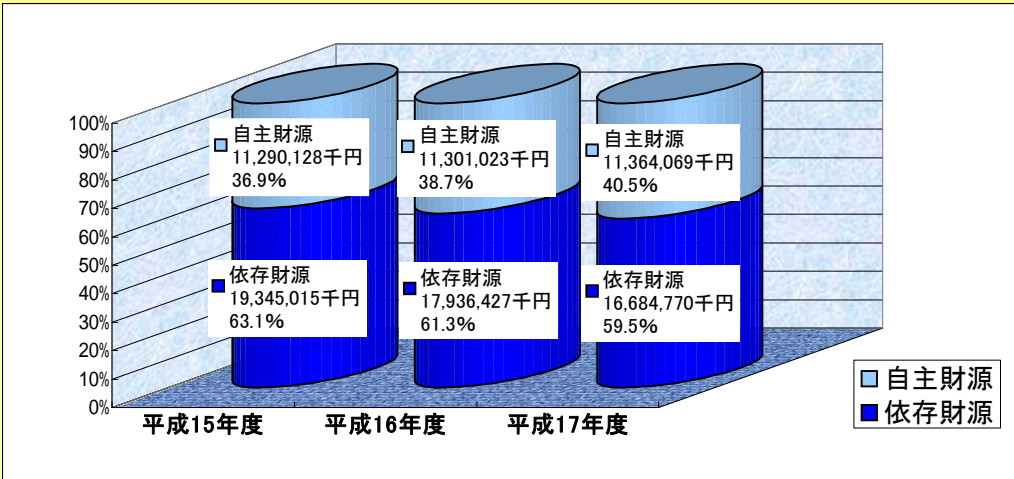
会計名	決算額	
	歳入	歳出
国民健康保険	5,942,416,798	5,622,850,666
老人保健	5,784,504,354	5,608,513,976
介護保険	3,453,926,426	3,292,040,349
下水道事業	2,936,032,642	2,852,227,212
芦安農業集落排水事業	25,577,368	25,222,318
農業体験実習館事業	61,967,915	61,967,915
総合交流ターミナル事業	33,824,629	33,824,629
南アルプス温泉ロジ事業	70,084,854	70,084,854
温泉給湯事業	5,724,073	4,012,738
山梨県北岳山荘管理事業	78,839,356	77,988,862
白根簡易水道事業	38,652,964	34,250,581
芦安簡易水道事業	170,157,071	168,450,041
櫛形簡易水道事業	208,812,322	185,785,555
甲西簡易水道事業	450,890,045	416,796,771
芦安恩賜県有財産保護財産区管理会	3,510,833	1,445,865
中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会	21,792,343	15,535,081
高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会	9,085,720	3,798,065
城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会	38,097,929	36,736,955
雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会	615,973	192,951
合計	19,334,513,615	18,511,725,384

平成17年度 企業会計決算額

(単位:円)

水道事業	収益の収入	1,208,326,002	-
	収益の支出	-	849,942,756
	資本の収入	18,052,171	-
	資本の支出	-	385,082,783
自動車運送事業	収益の収入	27,864,547	-
	収益の支出	-	24,962,313

自主財源と依存財源の推移



歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」にわけることができます。
 自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあります。
 依存財源は、国や県意思によって定められた額を交付される財源のことで、国・県支出金や地方債などがあります。

3ヶ年の推移をみると自主財源が年々増加傾向にあります。
 この自主財源の多寡は、行政運営の自主性と安定性を確保しうかどうかの尺度となるものであり、地方財政の自主性を高めていくものです。
 引き続き、優良企業の誘致や徴収率のアップなど自主財源の確保に努めていきます。

自主財源

市 税
分担金及び負担金
使用料及び手数料
財産収入
寄附金
繰入金
繰越金
諸収入

依存財源

地方譲与税
利子割交付金
配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金
地方消費税交付金
自動車取得税交付金
地方特例交付金
地方交付税
交通安全対策特別交付金
国庫支出金
県支出金
市 債